

十字路

税収が堅調に伸びている。リーマン・ショック後の不況で2009年度に38・7兆円まで落ち込んだ国の一般会計税収は、23年度予算で69・4兆円。国と自治体を合わせた一般政府ベースの税収は、アベノミクス以降の13〜21年度の間、33・6兆円増えた。もちろん消費税率が引き上げられた影響は大きく、うち13・5兆円は消費税増税の効果と試算される。消費税増税は景気をひどく悪化させ、かえって税収を減らすという言説に根拠はない。また消費税増税の影響を除く

税収増や増税では解決しない

ても13年度以降の税収は年率2・5%増で趨勢的に伸びている。この間の名目国内総生産（GDP）の成長率は年率1・1%だから、租税弾性値（GDPが1単位増えた際に税収が何単位増えるかの割合）は2・3に達している。税収が増え続ければ、目標通りに基礎的財政収支が黒字化するかもしれない。だが弾力性が高いなら不況期には税収が強烈に落ち込み、財政が健全化したように見える状態は一時的なものに終わる。税収が増えた局面だけを捉えてもあまり意味はなく、長期的な租税弾性値は1程度とみておくのが妥当だろう。

日本の財政の課題は、景気循環では解消しない構造的な赤字が大きい点にある。税収にしる公債発行にしる、収入があると費用対効果を重視せず支出してしまうなら、税収増があっても増税をしても問題は解決しない。

政府が掲げる少子化対策の財源は、社会保障費をはじめとする徹底した歳出改革による確保を原則にするという。歳出改革も税収増や増税と同様に財源にはなるが、それは経済再生や財政健全化のためにこれまでも計画的に進められてきた。ある改革で得た1つの成果をあちこちで享受するわけにはいかず、これからは次元の異なる歳出改革が必要になる。

（大和総研執行役員 鈴木準）